

東日本高速道路株式会社
令和 5・6 年度
競争参加資格審査（随時受付）のご案内
【工事】

令和 5 年 2 月 1 日

東日本高速道路株式会社

あなたに、ベスト・ウェイ。



目次

第1編 令和5・6年度競争参加資格審査について.....	2
1. 競争参加資格審査について.....	2
2. 令和5・6年度競争参加資格について.....	2
3. 令和5・6年度競争参加資格審査申請・認定スケジュール.....	2
第2編 随時受付.....	3
1. 随時受付とは.....	3
第3編 随時受付の申請方法.....	4
1. 随時受付の留意事項.....	4
2. 申請書作成にあたって.....	4
3. 随時受付の申請先.....	4
4. 申請に必要な書類と注意点.....	5
(1) 法人・個人事業者の申請方法.....	5
(2) 事業協同組合の申請方法.....	11
(3) 経常JVの申請方法.....	14
(4) 合併等により設立された会社の申請方法.....	17
(5) 資格認定後の工事種別追加の申請方法.....	18
(6) その他の申請方法.....	19
5. 申請書記載の内容に変更が生じた場合について.....	19

第1編 令和5・6年度競争参加資格審査について

1. 競争参加資格審査について

- ◆ 当社の事業は公共性の高い事業であることから、入札・契約の手続については公平性・透明性の確保が必要です。
- ◆ 当社が発注する工事はその内容が多岐に渡っており、工事等の規模・内容に応じて、多数の建設業者等の中から確実な履行能力を有する競争参加者を公正かつ効率的に選定するため、競争参加資格審査を行っています。
- ◆ 当社の競争参加資格審査の詳細は、ホームページ（<https://www.e-nexco.co.jp/bids/stipulation/>）にて公表している令和5・6年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領（以下、『要領』といいます。）をご確認ください。

2. 令和5・6年度競争参加資格について

- ◆ 令和5・6年度において、当社が発注する工事の入札手続に参加を希望される方は、あらかじめ『令和5・6年度競争参加資格審査』の申請を行い、認定を受けている必要があります。
- ◆ 認定された資格の取下げは、申請者の自由です。ただし、当該取消の日から令和7年3月31日までの間、当該者の同工種における再度の審査及び認定は行いませんので、ご注意ください。
※合併や分割等の手続きを伴う場合は、この限りではありません。
- ◆ 認定通知書の発行及び通知は行っておりませんので、競争参加資格の登録状況・業者コードは、当社ホームページ『有資格者名簿（情報検索システム）』よりご確認ください。
(https://www.e-nexco.co.jp/bids/quarification/search_service)

3. 令和5・6年度競争参加資格審査申請・認定スケジュール

- ◆ 『令和5・6年度競争参加資格審査』は、令和5年4月3日に認定を行う『定期受付』と令和5年5月1日以降に毎月1回認定を行う『随時受付』を実施します。

第2編 随時受付

1. 随時受付とは

- ◆ 随時受付とは、定期受付期間終了後に受付を開始し、令和5年5月から原則毎月1回、認定手続きを実施することをいいます。原則として、毎月15日までに受領した申請について、翌月第一営業日に認定します。
- ◆ 随時受付の最初の認定日は、令和5年5月1日（月）の予定です。

受付方法	受付期間等
電子メール方式	<p>【受付期間】 令和5年2月1日（水）～令和6年12月15日（日） ※令和6年12月15日（日）までに当社が受領し、かつ、書類の不備がないものに限りです。</p> <p>【認定日】 令和5年2月1日（水）～令和5年4月15日（土）までの受領書類 <u>⇒ 令和5年5月1日（月）認定（予定）</u></p> <p>以降、<u>毎月15日までに受領した申請を翌月第1営業日認定（予定）</u> （例）令和5年4月16日（日）～令和5年5月15日（月）までの受領書類 ⇒令和5年6月1日（木）認定（予定）</p>

※現在公告中の案件に参加するために、至急競争参加資格の認定が必要な場合や、上記の随時受付の受付期間後に、入札参加希望のための新規認定や合併等による再認定が必要な方については、別途対応させていただく場合がございます。下記の確認事項をご用意のうえ、お問い合わせいただきますようお願いいたします。

【問い合わせに必要な確認事項】

- ①参加を希望する入札案件名及び入札公告日
- ②令和5・6年度競争参加資格審査申請書の提出可能日

お問合せ先

東日本高速道路株式会社

総務・経理本部 経理財務部 調達企画課（資格審査担当）

◆ E-mail : shikaku_uketsuke@e-nexco.co.jp

（お急ぎでない場合は、E-mail でお問い合わせください。）

◆ TEL : 03-3506-0214（直通）

（受付時間 平日 9：00～12：00、13：00～17：00）

第3編 随時受付の申請方法

1. 随時受付の留意事項

- ◆ 随時受付は、原則として、電子メールでの申請受付とします。申請先は下記 3.に記載のとおりです。
- ◆ 随時受付で申請をされる方は、認定期間内、必ず申請書類一式の写しを保管しておいてください。
- ◆ 申請書を受領した旨の返信は行いません。
- ◆ 申請書類及び添付書類に記載されている事項については、競争参加資格の認定に使用する以外、申請者に無断で使用することはありません。ただし、申請書（様式 1-1、2-1）に記載されたメールアドレス宛てに入札指名通知やその他の連絡を行うことがありますので、その旨ご了承ください。

2. 申請書作成にあたって

- ◆ 申請の際には、当社専用の様式を使用してください。※申請書への押印は不要です。

【申請書類の入手方法】

NEXCO 東日本のホームページから申請書類をダウンロードしてください。

<https://www.e-nexco.co.jp/bids/quarification/r5r61.html>

- ◆ 申請書類の記載事項の基準日は、競争参加資格審査の申請をしようとする日の直前に受けた経営事項審査の審査基準日（ただし、「営業所一覧表」については申請日現在）とします。
- ◆ 行政書士等が申請者に代わって申請する場合は、必ず委任状を添付のうえ、申請してください。
- ◆ 株式会社等、法人の種類は下記の略号を使用してください。

略号	種類	略号	種類	略号	種類
(株)	株式会社	(名)	合名会社	(企)	企業組合
(有)	有限会社	(同)	協同組合	(合)	合同会社
(資)	合資会社	(業)	協業組合	(責)	有限責任事業組合
(一財)	一般財団法人	(一社)	一般社団法人	(公財)	公益財団法人
(公社)	公益社団法人	(特財)	特例財団法人	(特社)	特例社団法人

- ◆ 納税証明書の写しは、申請をする日の **3ヶ月以内の日付のもの** でなければなりません。また、未納税額の記載がある場合には、納税済みを証明する領収書等を添付してください。

申請者種別	提出書類
法人	「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明書 (国税通則法施行規則別紙第9号書式その3の3)
個人	「申告所得税及び復興特別所得税」と「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明書 (国税通則法施行規則別紙第9号書式その3の2)

3. 随時受付の申請先

- ◆ 随時受付の申請先は、以下のとおりです。

東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課（資格審査担当）

■ 申請受付メールアドレス：shikaku_uketsuke@e-nexco.co.jp

※申請時のメールの件名には『令和5・6年度資格審査申請』と記載してください。

※申請書類は PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

※添付書類のデータサイズが 15MB を超える場合、受付側でメールを受信できません。

15MB を超える場合は、添付書類を複数メールに分けて提出してください。

4. 申請に必要な書類と注意点

(1) 法人・個人事業者の申請方法

◆ 申請に必要な書類

- ① 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】
 - ② 総合評価値通知書の写し
 - ③ 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも『加入』又は『適用除外』となった事実を証明する書類（総合評価値通知書の社会保険等の加入状況に『未加入』の保険がある場合のみ）
 - ④ 適用除外誓約書（上記③）において、『適用除外』の場合のみ【様式 11】
 - ⑤ 納税証明書の写し
 - ⑥ 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】
- ※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 様式 1-1（法人・個人事業者の申請方法）の記載に関する補足

様式 1-1（令和5・6年度 東日本高速道路株式会社申請用（法人・個人事業者、事業協同組合用））

01 区分	1: 新規 2: 更新 3: 工種追加	02 業者コード		04 適格組合特例	適用希望・希望無
	4: 資格追加 5: 合併等 6: 再認定	03 建設業許可番号	-		

競争参加資格審査申請書（工事）

令和 5・6 年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
 なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

- ・令和5・6年度工事等の競争参加資格に関する要領（以下、「要領」という。）第7条に定める欠格要件に該当しないこと。
- ・経常建設共同企業体にあつては、要領第8条3号ア及びウからコの要件を満たしていること。
- ・要領第9条第3項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあつては、要領第9条3項及び4項の要件を満たしていること。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

05 本社（店）郵便番号 [] - [] 06 法人番号 []

フリガナ

07 本社（店）住所

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

10 担当者氏名

11 本社（店）電話番号 [] 12 担当者電話番号 [] (内線番号 [])

13 本社（店）FAX番号 [] 14 電子入札用ICカードの登録番号 []

15 メールアドレス []

(16 代理申請時使用欄)

16 申請代理人 申請代理人郵便番号 [] 申請代理人住所 [] 申請代理人電話番号 []

申請代理人氏名 []

17 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
--------------------	-------------------------------------	--

18 営業年数 [] 年

19 総職員数 (人) []

	項目	記載内容
01	区分	<p>下記のうち、該当する区分を選択してください。</p> <p>1:新規 ⇒ 当社（日本道路公団時代を含む）に対し資格審査申請を初めて行う場合</p> <p>2:更新 ⇒ 過去に一度でも当社（日本道路公団時代を含む）の資格登録を行ったことがある場合</p> <p>3:工種追加 ⇒ 登録工事種別を追加する場合</p> <p>4:資格追加 ⇒ 調査等では登録済で、工事についても登録を希望する場合</p> <p>5:合併等 ⇒ 合併等により新たに申請を行う場合</p> <p>6:再認定 ⇒ 経営事項審査の基準が改正された際など、何らかの理由で既に登録済の年度内に再度申請を行う場合</p>

02	業者コード	<ul style="list-style-type: none"> ・当社ホームページの有資格者情報検索システムにて 10 桁の番号を確認し、記載してください。 ・業者コードがわからない場合は、お問い合わせください。 ※01 で『新規』『合併等』を選択した方は、記載不要です。
03	建設業許可番号	添付していただく総合評定値通知書に記載されている許可番号を記載してください。
04	適格組合特例	法人・個人事業者の方の申請では記載不要です。
05	本社（店）郵便番号	本社（店）所在地の郵便番号を記入してください。
06	法人番号	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（令和 25 年法律第 27 号）第 58 条第 1 項又は第 2 項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13 桁）を記入してください。
07	本社（店）住所	<ul style="list-style-type: none"> ・本社（店）所在地の住所を記載してください。なお、ビル名や階数の記載は不要です。 ・フリガナの欄は、カタカナで記載してください。 ・都道府県名については、フリガナは記載しないでください。 ・丁目、番地は、「－（ハイフン）」により省略して記載してください。 ・建設業許可上の「主たる営業所」の住所を記載してください。
08	商号又は名称	<ul style="list-style-type: none"> ・商号又は名称を記載してください。 ・法人の種類を表す文字は、「（株）」のように記入してください。 ・株式会社等法人の種類を表す略号については、フリガナは入力しないでください。
09	役職	代表者の役職名を記載してください。
	代表者氏名	氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
11	本社（店）電話番号	<ul style="list-style-type: none"> ・本社（店）の電話番号を記載してください。 ・市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り、（）は用いないでください。）
12	担当者電話番号	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者の職員のうち申請内容を把握している方（当該申請についての質問に答えられる方）の電話番号を記載してください。 ・市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り、（）は用いないでください。）
13	本社（店）FAX 番号	<ul style="list-style-type: none"> ・本社（店）の FAX 番号を記載してください。 ・市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り、（）は用いないでください。）
15	メールアドレス	契約を担当する部署のメールアドレスを記載してください。この欄に記載されたメールアドレス宛に入札指名通知やその他の連絡を行うことがありますので、あらかじめご了承ください。
16	申請代理人	行政書士等が申請者の代わりに代理で申請する場合に記載してください。
17	外資状況	<ul style="list-style-type: none"> ・外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に、該当する会社区分の番号（1 2 3 のいずれか）に○印を付するとともに、[] 内に外国名を、（）内に当該国の資本の比率をそれぞれ記載してください。 ・「2 日本国籍会社（100%）」とは 100 パーセント外国資本の会社を、「3 日本国籍会社」とは一部外国資本の会社をそれぞれいいます。
18	事業年数（年）	申請日の直近の総合評定値通知書における営業年数を記載してください。
19	総従業員数（人）	申請日の直近の総合評定値通知書に記載されている審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、法人にあつては取締役又はこれらに準ずる者で常勤のもの数を、個人にあつてはその者又はその支配人で常勤のもの数を加えた数を記載してください。

◆ 様式 1-2 の記載方法

様式1-2 「令和5-6年度 東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)」

業者コード: _____ 商号又は名称: _____

工種毎完成工事高内訳表 (単位: 千円)

申請希望(○ or △)	○	○	○		○													希望工事数: 5
競争参加資格希望 工種区分	土木工事	土木補修 工事	舗装工事	PC橋 上部工 工事	鉄橋 上部工 工事	橋梁補修 工事	建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	運送 付属物 工事	橋架架橋 工事	変電電 設機工事	交通情報 設備工事	その他	許可業種 年別実績
建設業法上の建設工事																		例②
01 土木一式	1,000	500				1,000							500					00
02 建築一式																		500
03 大工																		300
04 左官																		
05 とび・土工・コンクリート	500	500											500					1,500
06 石																		
07 屋根																		
08 電気																		
09 管																		
10 タイル・れんが・ブロック																		
11 運搬運搬						500							0					300
12 鉄筋																		
13 舗装																		0
14 しゅんせつ																		
15 板金																		
16 ガラス																		
17 塗装																		
18 防水																		
19 内装仕上																		
20 屋根瓦葺設置																		
21 熱処理																		
22 電気通信																		
23 造園																		
24 さく井																		
25 建具																		
26 水道施設																		
27 河防施設																		
28 清掃施設																		
29 緑地																		
その他																		
希望工事合計	1,500	1,000	0			1,500							1,000				500	5,500

1 総合評価通知書に記載されている「建設業法上の建設工事」ごとの年間完成工事高を、当社の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割もしくはそのまま転記してください。 **総合評価値通知書完成工事高合計** 5,500

2 最右列に記載されている「許可業種年平均完成工事高」は、総合評価値通知書における「建設業法上の許可業種」ごとの年間平均完成工事高と同一にしてください。

3 【申請区分が「工種追加」以外の場合】申請を希望する工程について、「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に「○」を記入してください。
【申請区分が「工種追加」の場合】競争参加資格希望工種区分の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に、既認定工種には「○」を、今回追加を希望する工種には「△」を記入してください。

- 1) 灰色の網掛欄には実績の計上はできません。
例①) 許可業種: 「13 舗装」の完成工事高を、土木工事の実績として計上することはできません。
 - 2) 申請を希望する工事種別の上部(「申請希望」欄)に「○」を記入してください。
 - 3) 添付していただく総合評価値通知書の許可業種毎の完成工事高に実績があり、かつ申請を希望する工事種別に振り分けてください。
※他公共機関で得た実績については、当社において該当する工事種別に計上してください。
例②) 許可業種: 建築一式の完成工事高に建築工事の実績があるが、建築工事の申請を希望しない場合は、「その他」欄に計上する。
- 総合評価値通知書の完成工事高が「0」でも、経営事項審査の総合評価値(P)の通知を受けていれば対応する工事種別の申請をすることができます。その際には、完成工事高は「0」を記入してください。

4) 許可業種毎の合計欄（水色網掛欄）は、総合評価値通知書の各許可業種完成工事高と一致させてください。

総合評価値通知書

					総合評価値 (P)		完成工事高	
						N年平均	評点 (X1)	
土木一式	aaa	580,500						
プレストレストコンクリート	bbb	120,000						
建築一式	ccc	492,000						
その他								
合計	aaa	3,260,300						

希望工種数	土木一式	プレストレストコンクリート	建築一式	その他	許可業種年間平均完成工事高
13	580,500				580,500
		120,000			492,000
			492,000		492,000
				600,000	600,000
				469,000	469,000
			100,000		300,000
				469,000	469,000
				150,000	150,000
				0	0
				150,000	150,000
				40,000	40,000
				40,000	40,000
			1,800		1,800
				419,500	419,500
			200,000		419,500
				25,000	25,000
				72,000	72,000
				110,500	110,500
				714,500	714,500
				3,260,300	3,260,300
総合評価値通知書完成工事高合計					3,260,300

総合評価値通知書の完成工事高と様式1-2の「許可業種年間平均完成工事高」は、必ず一致させる。

総合評価値通知書に記載の合計を、様式1-2「総合評価値通知書完成工事高合計」に転記する。

様式1-2「希望工種合計」の合計（オレンジ着色部）は、総合評価値通知書に記載の合計と端数処理の関係で合致しないことがあるので、その際は、希望工種合計（黄色着色部）が単純に足し合わされた数値となっているかを確認する。

てください。

5) 「申請希望」欄右端の「希望工種数」が、申請を希望する工種の数と一致しているか確認してください。様式 1-2 のピンク網掛欄（2箇所）については、計上できる実績額が下記のとおりとなりますので、記載するにはご注意ください。

工事種別	記載可能な額
PC 橋上部工工事	許可業種：「01 土木一式」のうちプレストレストコンクリートの完成工事高と同額またはそれ以下の額。
鋼橋上部工工事	許可業種：「11 鋼構造物」のうち鋼橋上部の完成工事高と同額又はそれ以下の額。

(2) 事業協同組合の申請方法

◆ 申請に必要な書類

① 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】
② 共同企業体等調書【様式 7】
③ 総合評価値通知書の写し（事業協同組合及び全ての審査対象者分）
④ 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも『加入』又は『適用除外』となった事実を証明する書類（総合評価値通知書の社会保険等の加入状況に『未加入』の保険がある場合のみ）
⑤ 適用除外誓約書（上記③において、『適用除外』の場合のみ）【様式 11】
⑥ 納税証明書の写し（事業協同組合及び全ての審査対象者分）
⑦ 官公需適格組合証明書の写し（資格審査特例の適用を希望する場合のみ）
⑧ 下記の内容を記した資料（様式自由）
・審査対象者の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名
・組合定款
・役員名簿
・組合員名簿
⑨ 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 申請時の注意点

- 共同企業体等調書【様式 7】は、官公需適格組合の証明を受けている場合で、かつ資格審査特例の適用を希望する場合のみ作成してください。

◆ 様式 1-1（事業協同組合申請時）の記載に関する補足

様式 1-1 [令和5・6年度 東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)]			02 業者コード	04 適格組合特例	適用希望・希望無
01 区分	1: 新規	2: 更新	3: 工種追加	03 建設業許可番号	-
	4: 資格追加	5: 合併等	6: 再認定		

競争参加資格審査申請書(工事)

令和 5・6 年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
 なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
 ・令和5・6年度工事等の競争参加資格に関する要領(以下、「要領」という。)第7条に定める欠格要件に該当しないこと。
 ・経常建設共同企業体にあつては、要領第8条3号ア及びウからコの要件を満たしていること。
 ・要領第9条第3項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあつては、要領第9条3項及び4項の要件を満たしていること。

令和 年 月 日
 東日本高速道路株式会社 殿

05 本社(店)郵便番号 [] - [] 06 法人番号 []

フリガナ
 07 本社(店)住所 []

フリガナ
 08 商号又は名称 []

09 役職 []

フリガナ
 代表者氏名 []

フリガナ
 10 担当者氏名 []

11 本社(店)電話番号 [] 12 担当者電話番号 [] (内線番号 [])

13 本社(店)FAX番号 [] 14 電子入札用ICカードの登録番号 []

15 メールアドレス []

(16 代理申請時使用欄)
 16 申請代理人 申請代理人郵便番号 [] 申請代理人住所 [] 申請代理人電話番号 []
 申請代理人氏名 []

17 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
--------------------	-------------------------------------	--

18 営業年数 [] 年
 19 総職員数 (人) []

項目		記載内容
03	建設業許可番号	事業協同組合の建設業許可番号を記入してください。
04	適格組合特例	特例の適用を希望するか選択してください。
05	本社（店）郵便番号	事業協同組合の本社（店）所在地の郵便番号を記入してください。
06	法人番号	事業協同組合として法人番号の指定を受けている場合のみ記入してください。 ・「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（令和25年法律第27号）第58条第1項又は第2項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13桁）を記入してください。
07	本社（店）住所	事業協同組合の本社（店）住所を記入してください。
08	商号又は名称	・事業協同組合の名称を記載してください。 ・法人の種類を表す文字は、「（同）」を用いることとし、3文字として記入してください。
09	役職	事業協同組合の代表者の役職名を記載してください。
	代表者氏名	・事業協同組合の代表者氏名（個人名）を記入してください。 ・氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は1文字空けてください。
11	本社（店）電話番号	事業協同組合の本社（店）の電話番号を記載してください。
13	本社（店）FAX番号	事業協同組合の本社（店）のFAX番号を記載してください。
18	事業年数（年）	事業協同組合及び審査対象者の申請書の直近の総合評定値通知書における営業年数の平均年数（その年数に年未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を右詰めで記載してください。
19	総従業員数（人）	申請日の直近の総合評定値通知書に記載されている審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、法人にあっては取締役又はこれらに準ずる者で常勤のもの数を、個人にあってはその者又はその支配人で常勤のもの数を加えた数を事業協同組合及び審査対象者の総職員数の合計値を記載してください。

※様式 1-1 のその他の項目及び様式 1-2～1-5 の記載内容は、【法人・個人事業者の申請方法】の場合と同様です。

◆ 様式 7 の記載方法

様式 7 [令和 5・6 年度 東日本高速道路株式会社申請用 (事業協同組合用)]

業者コード 商号又は名称

共同企業体等調書 (元請完工高)

建設工事の種類	元請完成工事高											合計	※評点 (Z)	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪			
01 土木一式														
02 建築一式														
03 大工														
04 左官														
05 とび・土工・コンクリート														
06 石														
07 屋根														
08 電気														
09 管														
10 タイル・れんが・ブロック														
11 鋼構造物														
12 鉄筋														
13 舗装														
14 しゅんせつ														
15 板金														
16 ガラス														
17 塗装														
18 防水														
19 内装仕上														
20 機械器具設置														
21 熱絶縁														
22 電気通信														
23 造園														
24 さく井														
25 建具														
26 水道施設														
27 消防施設														
28 清掃施設														
29 解体														
合計														

1) 「元請完成工事高」欄に、総合評定値通知書等の「元請完成工事高」欄に記入されている建設工事の種類別の元請完成工事高を、事業協同組合及び審査対象者毎に①から⑪の各欄にそれぞれ転記してください。(0の場合は0と記入)

(3) 経常 JV の申請方法

◆ 申請に必要な書類

- ① 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 2-1、2-2、2-3、2-4】
- ② 総合評価値通知書の写し（各構成員分）
- ③ 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも『加入』又は『適用除外』となった事実を証明する書類（総合評価値通知書の社会保険等の加入状況に『未加入』の保険がある場合のみ各構成員分）
- ④ 適用除外誓約書（上記 3）において、『適用除外』の場合のみ【様式 1 1】
- ⑤ 納税証明書の写し（各構成員分）
- ⑥ 経常建設共同体協定書の写し（出資比率がわかるものを含む）
- ⑦ 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 様式 2-1 の記載に関する補足

様式 2-1 〔令和 5・6 年度 東日本高速道路株式会社申請用（経常 JV 用）〕

01 区分	1: 新規	2: 更新	3: 工種追加	4: 資格追加	5: 合併等	6: 再認定	02 業者コード	
							03 建設業許可番号	

競争参加資格審査申請書（工事）

令和 5・6 年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
 なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
 ・令和 5・6 年度工事等の競争参加資格に関する要領（以下、「要領」という。）第 7 条に定める欠格要件に該当しないこと。
 ・経常建設共同企業体にあつては、要領第 8 条 3 号ア及びウからコの内容を満たしていること。
 ・要領第 9 条第 3 項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあつては、要領第 9 条 3 項及び 4 項の内容を満たしていること。

令和 年 月 日
 東日本高速道路株式会社 殿

04 構成員情報	(名称)	(業者コード)	(建設業許可番号)	(法人番号)
	構成員 1			
	構成員 2			
	構成員 3			

05 本社(店)郵便番号 [] - [] 06 法人番号 []

フリガナ []

07 本社(店)住所 []

フリガナ []

08 商号又は名称 []

09 役職 []

フリガナ [] フリガナ []

代表者氏名 [] 10 担当者氏名 []

11 本社(店)電話番号 [] 12 担当者電話番号 []

(内線番号 [])

13 本社(店)FAX 番号 [] 14 電子入札用 IC カードの登録番号 []

15 メールアドレス []

(16 代理申請時使用欄)

16 申請代理人 申請代理人郵便番号 [] 申請代理人住所 [] 申請代理人電話番号 []

申請代理人氏名 []

17 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)	18 営業年数 [] 年
			19 総職員数 (人) []

項目	区分	記載内容
01	区分	<p>下記のうち、該当する区分を選択してください。</p> <p>1: 新規 ⇒ 当社（日本道路公団時代を含む）に対し資格審査申請を初めて行う場合</p> <p>2: 更新 ⇒ 過去に一度でも当社（日本道路公団時代を含む）の資格登録を行ったことがある場合</p> <p>3: 工種追加 ⇒ 経常 JV においては選択できません</p> <p>4: 資格追加 ⇒ 経常 JV においては選択できません</p> <p>5: 合併等 ⇒ 合併等により新たに申請を行う場合</p> <p>6: 再認定 ⇒ 経営事項審査の基準が改正された際など、何らかの理由で既に登録済の年度内に再度申請を行う場合</p>

02	業者コード	<ul style="list-style-type: none"> ・当社ホームページの有資格者情報検索システムにて 10 桁の番号を確認し、記載してください。 ・業者コードがわからない場合は、お問い合わせください。 ※01 で『新規』『合併等』を選択した方は、記載不要です。
03	建設業許可番号	共同企業体での申請では記入不要です。
04	構成員情報	<ul style="list-style-type: none"> ・経常 JV の構成員について、名称・許可番号及び、単体として当社に登録したことがある構成員は、単体としての業者コードを記載してください。 ・代表者とする「名称」を○で囲ってください。
05	本社（店）郵便番号	代表構成員の主たる営業所の郵便番号を記載してください。
06	法人番号	<ul style="list-style-type: none"> ・経常 JV として法人番号の指定を受けている場合のみ記入してください。 ・「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（令和 25 年法律第 27 号）第 58 条第 1 項又は第 2 項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13 桁）を記入してください。
07	本社（店）住所	代表構成員の主たる営業所の住所を記載してください。
08	商号又は名称	<ul style="list-style-type: none"> ・経常 JV の名称（協定書と同じ名称）を記載してください。 ・法人の種類を表す文字は、「（共）」を用いることとし、3 文字として記入してください。
09	役職	代表構成員の代表者の役職を記載してください。
	代表者氏名	<ul style="list-style-type: none"> ・代表構成員の代表者氏名（個人名）を記載してください。 ・氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
10	担当者氏名	<ul style="list-style-type: none"> ・この申請についてのご担当者名を記載してください。 ・氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
11	本社（店）電話番号	代表構成員の主たる営業所の電話番号を記載してください。
12	担当者電話番号	この申請についての連絡先を記載してください。
13	本社（店）FAX 番号	代表構成員の主たる営業所の FAX 番号を記載してください。
15	メールアドレス	契約を担当する部署のメールアドレスを記載してください。この欄に記載されたメールアドレス宛に入札指名通知やその他の連絡を行うことがありますので、あらかじめご了承ください。
16	申請代理人	行政書士等が申請者に代わり代理で申請する場合に記載してください。
17	外資状況	外資系企業の場合には記載してください。
18	事業年数（年）	経常 JV の申請では記載不要です。
19	総職員数（人）	経常 JV の申請では記載不要です。

(4) 合併等により設立された会社の申請方法

◆ 合併、事業譲渡及び会社分割（以下「合併等」という）により新たに設立された会社の種類申請に必要な書類

1) 合併

合併により新たに会社が設立された場合における新設会社（以下『合併新設会社』という）または、合併によりその一方が存続した場合における存続会社（以下『合併存続会社』という）

2) 事業譲渡

① 親会社が、その事業（建設業。以下「事業」という）の全部または一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該事業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における子会社

② 新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の事業の全部または一部を譲り受けたことにより当該事業を譲渡した会社（以下「承継譲渡会社」という）の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における新設会社（以下「承継譲受会社」という）

③ 既存の会社がほかの会社から事業の全部または一部を譲り受けたことにより当該事業を譲渡した会社（以下「譲渡会社」という）の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における当該事業を承継した会社（以下「分割承継会社」という）

3) 会社分割

事業（建設業）の全部または一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社（以下「分割会社」という）の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における当該事業を承継した会社（以下「分割承継会社」という）

◆ 技術評価点数における特例

- 合併新設会社または合併存続会社にあつては、それぞれの合併前の合併当事会社を一つの会社とみなして算定します。
- 事業譲渡または会社分割の場合にあつては、上記 2) 事業譲渡または 3) 会社分割のいずれかに該当する関係にある会社のうち、事業の全部を譲り受けた場合等、合併と同等とみなし得る場合のみ、一つの会社とみなして、算定します。

◆ 施工実績の取扱い

- 合併の場合にあつては、それぞれの合併前の合併当事会社を一つの会社とみなした施工実績を合併新設会社又は合併存続会社の施工実績とみなします。
- 事業譲渡又は会社分割の場合にあつては、事業（建設業）の全部を譲り受けた場合等、合併と同等とみなし得る場合のみ、親会社と子会社、承継譲渡会社と承継譲受会社、譲渡会社と譲受会社、又は分割会社と分割承継会社を一つの会社とみなした施工実績を、子会社、承継譲受会社、譲受会社、又は分割承継会社の施工実績とみなします。

◆ 競争参加資格停止に伴う減点における特例

- 合併等の当事会社において、競争参加資格停止に伴う減点がある場合は、当社の「令和 5・6 年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領」で定める基準により算定します。

◆ 申請に必要な書類

1) 合併の場合

- ① 競争参加資格承継申請書【様式 4】
 - ② 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】
 - ③ 総合評定値通知書の写し（合併後を審査基準日とするもの又は合併直前に取得した有効なもの）
 - ④ 納税証明書の写し
 - ⑤ 合併契約書の写し
 - ⑥ 合併後の登記事項証明書の写し
 - ⑦ 消滅会社の建設業廃業届の写し（廃業する場合のみ）
 - ⑧ 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】
- ※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

2) 事業譲渡の場合

- ① 競争参加資格承継申請書【様式 4】
 - ② 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】
 - ③ 総合評定値通知書の写し（事業譲渡後を審査基準日とするもの）
 - ④ 納税証明書の写し
 - ⑤ 事業譲渡契約書の写し
 - ⑥ 事業譲渡後の譲渡会社及び譲受会社の登記事項証明書の写し
 - ⑦ 譲渡会社の建設業廃業届の写し（廃業する場合のみ）
 - ⑧ 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】
- ※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

3) 会社分割の場合

- ① 競争参加資格承継申請書【様式 4】
 - ② 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】
 - ③ 総合評定値通知書の写し（会社分割後を審査基準日とするもの）
 - ④ 納税証明書の写し
 - ⑤ 会社分割契約書の写し
 - ⑥ 会社分割後の分割会社及び分割承継会社の登記事項証明書の写し
 - ⑦ 分割会社の建設業廃業届の写し（廃業する場合のみ）
 - ⑧ 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】
- ※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

(5) 資格認定後の工事種別追加の申請方法

- ◆ 令和 5・6 年度の競争参加資格の認定を受けた後（既申請について認定を受けるまでは申請できません）、新たに認定工事種別の追加を希望する方は、工事種別追加の申請を行ってください。
- ◆ 令和 5・6 年度の競争参加資格の認定工事種別の追加申請の受付は令和 5 年 4 月 1 日からとなります。
- ◆ 申請に必要な書類

- ① 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】
 - ② 総合評定値通知書の写し（既申請時に使用した総合評定値通知書から許可業種が増え、その増えた許可業種に対応する工種の追加の場合のみ）
 - ③ 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】
- ※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 申請する際の注意点

- ・既認定工事種別の完成工事高及び合計額の変更はできませんので、【様式 1-2】の「年間平均完成工事高」を記載する際には、当初申請時の内容を記載してください。
 - ・その際、今回追加を希望する工事種別の完工高については、当初申請時点で「その他」に金額を計上していた場合のみ、その金額の範囲内で計上することが可能です。（「その他」項目に完成工事高が計上されていない場合、追加申請を希望する工事種別の完成工事高は「0」となります。）
- ※ただし、「当初申請時において経営事項審査を受けていなかったために希望できなかった工事種別について、当初申請日以降に当該建設業の経営事項審査を受けたことにより工種追加を申請する場合」の完成工事高は「0」とします。
- ・【様式 1-2】の工事種別の上部（「申請希望」欄）には、既認定工種に○印、今回追加を希望する工種に△印を記載し、当該行の一番右には、既認定工種を含め申請を希望する工種数（「○」印及び「△」印を付した数の合計）が反映されていることをご確認ください。
- ※既認定工種について不明な場合は、当社ホームページ『有資格者名簿（情報検索システム）』よりご確認ください。（https://www.e-nexco.co.jp/bids/quarification/search_service）

(6) その他の申請方法

上記以外の申請については、以下の宛先までお問い合わせください。

お問合せ先

東日本高速道路株式会社

総務・経理本部 経理財務部 調達企画課（資格審査担当）

◆ E-mail : shikaku_uketsuke@e-nexco.co.jp

（お急ぎでない場合は、E-mail でお問い合わせください。）

◆ TEL : 03-3506-0214（直通）

（受付時間 平日 9 : 00～12 : 00、13 : 00～17 : 00）

5. 申請書記載の内容に変更が生じた場合について

◆ 競争参加資格審査の申請及び認定後、以下①～③に当てはまる場合は、変更届（様式 10）をご提出ください。

① 認定資格を失うことになる事象が発生した場合

② 認定を受けた工事種別の全部又は一部を取り下げる場合

③ 基本情報（様式 1-1 及び様式 2-1 に記載した内容）、希望する工事エリア・工事の内容（様式 1-3 及び様式 2-3 に記載した内容）及び営業所情報（様式 1-5 に記載した内容）に変更が生じた場合

※詳しくは、別途お知らせしている『令和 5・6 年度変更届のご案内（工事）』をご確認ください。

※基本情報（様式 1-1 及び様式 2-1 に記載した内容）、希望する工事エリア・工事の内容（様式 1-3 及び様式 2-3 に記載した内容）及び営業所情報（様式 1-5 に記載した内容）以外の変更及び訂正等については、変更届での受付はできません。

【電子入札システムへの登録のお願い】

東日本高速道路株式会社の電子入札システムでは、「電子入札コアシステム」を採用しています。当社の電子入札システムの利用にあたっては、事前に「利用者登録」の手続きが必要となりますので、「利用者登録」が未了の方は、当社電子入札システムへの「利用者登録」手続きをお願いします。

<電子入札システムについてはこちらをご参照ください>

<https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/>